

主たる収入を雑所得・給与所得で確定申告した個人事業者の特例

フリーランスを含む個人事業者の方で、雇用契約によらない、業務委託契約等に基づく事業活動からの収入を、主たる収入として、税務上の雑所得又は給与所得で、確定申告をしている方等が対象となります。

確定申告において事業所得にかかる収入がある方は対象外となりますので、この特例によらず事業所得のみで計算し判断してください。

所得の種類に係る部分（必要書類等を含む）以外は、通常の緊急支援給付金の申請基準と同様となりますので「申請の手引き」をご参照ください。

○業務委託契約等収入

(1) 業務委託収入とは以下の①及び②を満たすものを指します。

①雇用契約によらない業務委託契約等に基づく事業活動からの収入であること

②税務上、雑所得又は給与所得の収入として計上される収入であること

※ その全部又は一部について、延岡市に提出する証拠書類等により、事業活動によるものであることを示す必要があります。

(2) 「主たる収入」であるかは、2019年の確定申告書において、以下の①及び②を満たしていることで判断します。

① 確定申告書第一表における「収入金額等」の欄（「総合譲渡」、「一時」を除く。）のうち、「雑その他」又は「給与」の欄（以下の図の㉑又は㉒）に含まれる「業務委託契約等に基づく事業活動からの収入」がそれぞれの収入区分（㉑～㉒）の中で最も大きいこと。

② 確定申告書第三表に記載される収入金額（譲渡所得、退職所得の収入を除く。）に、事業活動からの収入が含まれる「雑 その他」又は「給与」の収入よりも大きいものはないこと。

※ ㉑㉒欄の両方に事業活動からの収入が計上されている場合には、両者を合算（ただし、事業活動以外からの収入は差し引く。）して2019年の年間業務委託契約等収入とします。

※ ただし、「事業収入」（以下の図の㉓又は㉔）がある場合には、対象外です。

確定申告書第一表（B様式）

収入金額等	事業	営業等	㊦
	業	農業	㊧
		不動産	㊨
		利子	㊩
		配当	㊪
		給与	㊫
	雑	公的年金等	㊬
		その他	㊭
	総合課税	短期	㊮
		長期	㊯
	一時	㊰	

㊦又は㊭に記載がある（「0円」でない）場合は「申請要領（個人事業者等向け）」で申請して下さい

収入金額のうち、㊦又は㊭のみ対象。㊨～㊯の中で、事業活動に基づく収入が最大である必要があります。

※A様式の場合、一部項目が申告書にありませんが、同様の基準で考えます。

添付書類

- (1) 2019年分の確定申告書第一表の控え等
- (2) 対象月の業務委託契約等収入がわかるもの
- (3) 申請者本人名義の国民健康保険証の写し
- (4) 本人確認書類
- (5) 通帳の写し
- (6) 業務委託契約等収入があることを示す書類
（(1)の収入が業務委託契約等収入であることを示すもの。）
- (7) その他市長が必要と認めるもの

添付書類の詳細

- (1) 2019年分の確定申告書第一表の控え等
 - ・ 確定申告書B、若しくは確定申告書A
 - ・ 確定申告の義務がない等で、確定申告書が提出できない場合は、2019年分の市県民税の申告書の控え。又は、「確定申告を要しないこと及び収入金額に係る申立書」（様式第6号）に必要事項を記入し、税理士の署名又は記名押印の上、確定申告書に代わる証拠書類として提出して下さい。

※確定申告書、市県民税の申告書は収受印の押印等が確認できるもの

- (2) 対象月の業務委託契約等収入がわかるもの
フォーマットの指定はありません。経理ソフトから抽出したデータ、手書きの売上帳等で、明確に対

象月の売上合計金額が確認できる書類。（「2020年〇月」や「合計〇円」が明確に記載されている等）

(3) 申請者本人名義の国民健康保険証の写し(オモテ面)

※有効期限内であるもの

※資格取得日が2019年以前のもの

制度上の理由により、国民健康保険証が提出できない個人事業者については、以下のいずれかの代替書類の提出をお願いします。

対象者	代替書類		
任意継続被保険者	①	健康保険証（退職前に所属していた企業の健康組合発行） + 退職証明書（退職前に所属していた企業が発行）	①か②どちらか
	②	健康保険証（退職前に所属していた企業の健康組合発行） + 離職票（ハローワーク発行の「雇用保険被保険者離職証明書」）	
後期高齢者医療被保険者	後期高齢者医療被保険者証（オモテ面）		
中小企業協同組合法第3条第4号に規定する「企業組合」に属する個人事業者	所属する企業組合が作成した、以下を証する書類。 ①申請者が、組合員として事業に従事する個人事業者であること ②申請者が、雇用保険の被保険者ではないこと （企業組合又は企業組合の代表理事の署名又は記名押印があるものに限る。）		1枚の書類で①②を示すもの

(4) 本人確認書類

免許証等、詳細は「申請の手引き」をご参照ください。

(5) 通帳の写し

申請者本人名義の緊急支援給付金の振込口座

（銀行名、支店名、口座種別、口座番号、名義人が確認できるもの）

(6) 業務委託契約等収入があることを示す書類

下記の①～③のうちいずれか二つの書類が必要になります。なお、複数の業務委託契約を結んでいる場合には、任意の一つの業務委託契約等に関する①～③の書類を提出いただければ問題ありません。

※ いずれの書類も、2019年中に業務委託契約等の全部又は一部が履行され、報酬等が支払われたものに限り、また、同一の業務委託契約等に関するものであることが、契約当事者、支払者等の名称からわかるものに限り、

	業務委託契約等収入があることを示す書類の名前	書類等の内容
①	業務委託契約等	・報酬支払者との業務委託契約等の契約書
	緊急支援給付金業務委託契約等契約申立書(様式第7号)	・報酬支払者との契約があったことを証する書類
②	支払調書(2019年分)	・支払者が発行したもの
	源泉徴収票(2019年分)	・支払者が発行したもの。①との組み合わせが必須
	支払明細書	・支払者の署名又は、記名押印のあるもの
③	通帳の写し	・申請者本人名義の通帳であることがわかる部分
		・報酬が支払われたことがわかる部分

業務委託契約等収入があることを示す書類の組み合わせ表

		1つめの書類						
		①		②			③	
		(どちらか1つ)		(どれか1つ)				
		業務委託契約書等	緊急支援給付金業務委託契約等契約申立書	支払調書	源泉徴収票	支払明細書(署名若しくは記名押印)	通帳の写し	
①	どちらか1つ	業務委託契約書			○	○	○	○
		緊急支援給付金業務委託契約等契約申立書			○	○	○	○
2つめの書類	②	いずれか1つ	支払調書	○	○			○
			源泉徴収票	○(※)	○(※)			
			支払明細書(署名若しくは記名押印)	○(※)	○(※)			○
③		通帳の写し	○	○	○			

※ 1つめの書類で「源泉徴収票」又は「給与に係る支払明細書(給与明細等)」を選んだ場合は①のいずれかが必須となります。(「源泉徴収票と通帳の写し」、「給与明細と通帳の写し」を提出しての申請はできません)

● ①の「業務委託契約書等」と「緊急支援給付金業務委託契約等契約申立書」(様式第7号)の2つを組み合わせることはできません。また、②の「支払調書」と「源泉徴収票」と「支払明細書」の写しの中の2つを組み合わせることはできません。

● どの組み合わせで提出いただく場合も、同一の業務委託契約等に関するものであることが、契約当事者、支払者等の名称等から分かるものに限りません。

(例：業務委託契約書の「発注者」と、支払調書の「支払者」が同一等)

■①-1 業務委託契約書等

○ 申請者がその雇用者ではない者との間で締結する業務委託等(委任契約、準委任契約、請負契約等)の契約書(全ページ。様式は問いません。)で、契約を締結した当事者の署名又は記名押印(署名等)があるもの(申請者の署名等がない場合でも、申請者以外の契約者の署名等があれば問題ありません)。

※ 申請者に支払われる業務委託契約等収入に係るものに限りません(申請者が発注者の場合等は認められません)。

※ 業務委託契約等の契約内容が分からないもの(内容・期間・報酬の記載がない等)は認められない場合があります。

※ また、契約書の名称が「雇用契約」、「労働契約」、「贈与契約」など、明らかに個人事業者としての事業活動によらないと考えられる契約書については、契約の内容にかかわらず認められません。

※ 業務委託契約書等は、内容の確認に時間を要する可能性があります。

The image shows a sample business commission contract document. The document is titled "業務委託契約書" (Business Commission Contract). It contains several articles (第1条 to 第8条) detailing the terms of the commission, including the parties involved (株式会社A and 株式会社B), the nature of the work, the period, the fee, and the payment conditions. A red box highlights the signature and seal area of the commissioning party (Party A), which includes the name "株式会社 A 代表取締役" and a red circular seal with the character "印".

いよう留意する。
2. 乙は、本件委託業務の実施にあたり、第三者の著作権等を侵害したことにより甲に損害が生じた場合は、その損害を賠償するものとする。

本契約締結の証として、本書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各1通を保有する。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

甲 〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号
株式会社 A
代表取締役 〇〇 〇〇 印

乙 〇〇県〇〇市〇〇町〇丁目〇番〇号
株式会社 B
代表取締役 〇〇 〇〇 印

- 契約を締結した当事者の署名又は記名押印(署名等)があるもの
- ただし、申請者の署名等がない場合でも、業務委託等の発注者の署名等があれば問題ありません

■①- 2 緊急支援給付金業務委託契約等契約申立書(様式第7号)

別添様式に契約の内容・期間・報酬等を簡潔に記入し、申請者と契約者が署名又は記名押印をして申し立ててください。

■②支払調書・源泉徴収票・支払明細書

【支払調書の写し】又は【源泉徴収票の写し】

業務委託契約等によって支払われた報酬等について、支払者が発行した支払調書（「報酬、料金、契約金及び賞金の支払調書」に限る）又は源泉徴収票（「給与所得の源泉徴収票」に限る）

※2019（令和元）年分に限り。お手元がない場合、委託元に再発行を依頼して下さい。

【支払明細書の写し】

業務委託契約等に基づき報酬等が支払われたことを示す明細書で、支払者の署名又は記名押印のあるもの。

※様式は問いませんが、「支払者が発行した2019年の支払を示す明細書で、支払者、支払先（申請者）、金額、時期が分かるもの（又はこれに相当するもの）」に限ります。

※申請者が発行する領収書・請求書等、契約の履行を示すものではない見積書・発注書等は認められません。給与に係る支払明細書の場合には、源泉徴収票と同様に、前出の契約書又は、契約申立書のいずれかの書類が必須になります。

※支払者の署名又は記名押印は事後的に追加いただいても構いません。

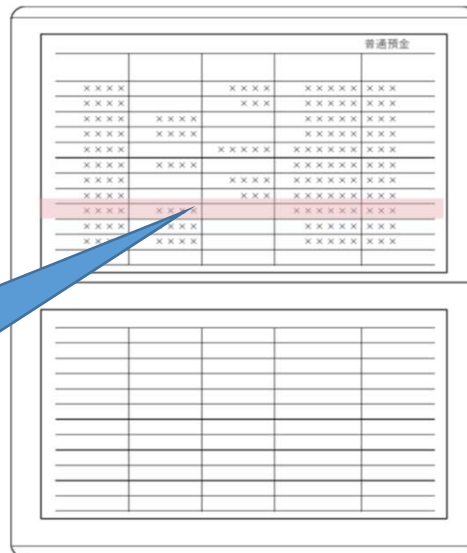
※確認に時間がかかり、また、確認の結果給付できない場合があります。

■③通帳の写し

通帳の名義人がわかる部分



報酬が支払われたことが分かるページ



+

業務委託契約等に基づく報酬が支払われたこと（支払者・日付を含む）が分かる箇所にマーカーなどで印をつけた上で、該当ページの写しを提出して下さい。

※なお、通帳に記載されている報酬の支払者（振込名義人）が、他の証拠書類等（業務委託契約書等）と一致（名称が全て表示されない場合は部分一致）する必要があります。

※年間の業務委託契約等収入の全てを示す必要はありません（いずれか1カ所で可）。